【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第37期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　肥川　哲士
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目１番１号
【電話番号】	０６（６３９９）２８８４（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室IR担当部長　　三宅　正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目１番１号
【電話番号】	０６（６３９９）２８８４（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室IR担当部長　　三宅　正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高（千円）	21,328,423	19,426,697	36,169,313
経常利益（千円）	710,682	1,536,551	1,476
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	398,609	33,763,975	9,284,249
中間包括利益又は包括利益（千円）	58,432,081	131,120,369	83,906,318
純資産額（千円）	169,641,469	299,321,198	185,667,324
総資産額（千円）	236,768,374	418,725,286	255,158,843
１株当たり中間（当期）純利益（円）	24.04	2,370.18	578.31
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	71.4	71.2	72.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,965,596	△9,305,378	5,297,471
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△6,085,735	46,290,631	10,067,267
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,316,863	△17,403,106	△18,014,959
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	9,769,401	34,825,715	15,321,631

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界情勢は、米国の経済政策をめぐる不確実性や中国経済の内需低迷に加え、ウクライナや中東地域をはじめとする地政学的緊張の長期化を背景に、企業収益や個人消費への影響が懸念される先行き不透明な状況で推移いたしました。為替相場につきましては、各国の金融政策の転換や地政学情勢を巡る思惑が交錯する中、期初の大幅な円安水準から一転して急激な円高が進行する局面が見られるなど、不安定な推移となりました。

半導体市場におきましては、引き続きAI需要の拡大を背景に、データセンター用途や次世代通信規格に対応した高性能・高効率な半導体への要求は一段と強まっており、総じて旺盛な需要が継続いたしました。

このような事業環境のもと、当社のASIC（顧客専用LSI）においては、当社が強みとするアナログ・デジタル技術や通信インターフェース技術、セキュリティ技術、画像処理技術を活用し、通信分野、画像機器分野を中心に、中長期案件の獲得に向けた活動や製品開発を推進しております。また、アミューズメント分野においては、新型ハードウェアへの移行に伴う端境期にありながらも、顧客密着型の開発及びサポート体制を維持し、安定的な収益の確保に努めております。

ASSP（特定用途向けLSI）においては、AIやIoT、5G及び次世代通信の進展を背景に、成長分野へのシフトを加速しております。アナログ・デジタル回路の開発・設計技術の競争力強化を図るとともに、通信分野においては、長距離・低消費電力の無線通信技術を活用したLSIの開発を推進し、幅広い通信ソリューションの提供を進めております。さらに、将来の事業化に向けたソフトウェア分野の研究開発活動も並行して進めております。

引き続き、当社グループは安定した収益基盤を維持しつつ、事業ポートフォリオの最適化により収益拡大を図ってまいります。また、次世代を担う新たな事業の育成に向けて、新市場の開拓や新製品開発に取り組み、独自性のあるビジネス創出と事業化を推進してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績の概況といたしましては、アミューズメント事業において需要は底堅く推移したものの前年同期に対しては下回る結果となりました。ASIC事業における需要は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は19,426百万円（前年同中間期比8.9%減）、営業利益は920百万円（前年同中間期比10.6%減）となりました。なお、投資有価証券売却益の計上に伴う租税公課（外形標準課税）610百万円を除いた調整後の営業利益は1,530百万円となっております。

経常利益は投資有価証券評価益が579百万円発生したこと等により1,536百万円（前年同中間期比116.2%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益はSiTime Corporation（以下「SiTime社」という）株式の一部売却等による投資有価証券売却益48,431百万円を計上したこと等により33,763百万円（前年同中間期比8,370.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

＜資産＞

当中間連結会計期間末における総資産は418,725百万円（前連結会計年度末に比べ163,566百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、現金及び預金が19,432百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,805百万円、主にSiTime社株式の時価評価により投資有価証券が136,591百万円それぞれ増加しております。

＜負債＞

当中間連結会計期間末における負債は119,404百万円（前連結会計年度末に比べ49,912百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、未払法人税等が11,704百万円、繰延税金負債が38,514百万円それぞれ増加しております。

＜純資産＞

当中間連結会計期間末における純資産は299,321百万円（前連結会計年度末に比べ113,653百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、利益剰余金が23,597百万円、その他有価証券評価差額金が97,058百万円それぞれ増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式（控除項目）が7,498百万円増加しております。

（投資有価証券　SiTime社株式の時価評価による影響について）

当社が保有するSiTime社株式については、2024年３月期末に持分法適用の関連会社から除外されたことに伴い、関連会社株式から投資有価証券へ科目が変更され、各決算期末に時価評価を行っております。この影響により、総資産に占める投資有価証券の割合が高い状況で推移しており、負債・純資産の部においても、相手科目となる繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の占める割合が高い状況となっております。

これまでと同様に、SiTime社株式の縮減を進め、得られる資金は事業の成長投資及び株主還元等に活用していく方針です。経営資源を最適に配分することで事業構造改革を推進し、中長期的における持続的成長を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、34,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,504百万円の増加（前年同中間期は7,778百万円の減少）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、36,985百万円の収入（前年同中間期に対し46,036百万円のプラス）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,305百万円の支出（前年同中間期に対し6,339百万円のマイナス）となりました。

これは主に、売上債権の増加が4,805百万円、法人税等の支払額が4,251百万円あったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、46,290百万円の収入（前年同中間期に対し52,376百万円のプラス）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,726百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が49,422百万円あったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、17,403百万円の支出（前年同中間期に対し18,719百万円のマイナス）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が14,297百万円、配当金の支払額が3,732百万円あったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、779百万円（前年同中間期比15.5%減）となっております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における総資産は418,725百万円（前連結会計年度末に比べ163,566百万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、未収入金を中心に62,740百万円（前連結会計年度末に比べ26,738百万円の増加）となりました。固定資産は、投資有価証券を中心に355,984百万円（前連結会計年度末に比べ136,828百万円の増加）となりました。

当社グループの流動資産は62,740百万円、流動負債は24,299百万円となり、流動比率は258.2%となりました。資産構成においては、投資有価証券として保有するSiTime社株式の時価評価額の増大により投資有価証券が総資産の83.8%を占める状況となっております。当社としては、引き続き、SiTime社株式を成長投資等に活用しながら、事業の資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開し、今後も流動性の向上とバランスシートの健全な資産構成の構築に努めていく考えです。

当中間連結会計期間末の負債合計は119,404百万円（前連結会計年度末に比べ49,912百万円の増加）となりました。負債の主な内容は、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する支払手形及び買掛金、未払法人税等及び繰延税金負債となっております。純資産は299,321百万円（前連結会計年度末に比べ113,653百万円の増加）となりました。

以上の結果、自己資本は298,104百万円となり、自己資本比率は71.2%（前連結会計年度末比で1.2ポイントの下降）となりました。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数(株)（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,999,300	17,999,300	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	17,999,300	17,999,300	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年８月25日（注）	△1,047,600	17,999,300	―	4,840,313	―	6,181,300

（注）自己株式の消却による減少であります

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	1,796	13.17
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町１５番１６号	1,260	9.24
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町１５番１６号	1,239	9.09
松井　典子	ＬＯＮＤＯＮ ＵＮＩＴＥＤ ＫＩＮＧＤＯＭ	507	3.72
青木　未佳	兵庫県芦屋市	503	3.69
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	487	3.57
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番１２号	400	2.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲２丁目２番１号	400	2.93
進藤　晶弘	大阪府豊中市	387	2.84
ＦＩＲＳＴ ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ ＢＡＮＫ ＯＦ ＩＳＲＡＥＬ ＣＬＩＥＮＴＳ － ＧＬＯＢＡＬ (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	４２ ＲＯＴＨＳＣＨＩＬＤ ＳＴＲＥＥＴ, ＴＥＬ ＡＶＩＶ ６６８８３ ＩＳＲＡＥＬ (新宿区新宿６丁目２７番３０号)	371	2.72
計	－	7,355	53.91

(注) １．当社は自己株式4,355千株を保有しております。
２．上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）1,796千株及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）400千株であります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,355,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,629,400	136,294	―
単元未満株式	普通株式 14,100	―	―
発行済株式総数	17,999,300	―	―
総株主の議決権	―	136,294	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目１番１号	4,355,800	―	4,355,800	24.20
計	―	4,355,800	―	4,355,800	24.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
常勤監査役	下前　泰人	1961年９月20日	2000年11月　当社入社 2003年10月　当社執行役員総務・人事・法務担当 2014年６月　当社執行役員管理統括部知財法務部長 2017年６月　当社取締役 2017年７月　当社執行役員ASSP事業本部長 2022年10月　当社執行役員知財法務統括部長 2023年６月　当社取締役退任 2025年６月　当社知財法務担当理事 2026年６月　当社監査役（現任）	(注)	9	2026年６月26日

(注)　2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	進藤　晶弘	2026年６月26日
取締役	中村　哲	2026年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性1名　（役員のうち女性の比率10.0%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,293,474	34,726,331
受取手形、売掛金及び契約資産	11,221,281	16,026,482
商品及び製品	3,939,605	1,958,089
仕掛品	580,522	1,111,462
原材料及び貯蔵品	210,064	511,946
未収入金	2,994,702	7,173,948
その他	1,939,311	1,427,853
貸倒引当金	△176,951	△195,723
流動資産合計	36,002,010	62,740,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,287	349,281
減価償却累計額	△233,744	△238,092
建物（純額）	115,542	111,188
工具、器具及び備品	5,719,522	5,876,261
減価償却累計額	△4,472,352	△4,688,779
工具、器具及び備品（純額）	1,247,169	1,187,481
建設仮勘定	1,377,306	1,979,172
その他	935,415	916,108
減価償却累計額	△803,036	△803,036
その他（純額）	132,378	113,072
有形固定資産合計	2,872,396	3,390,915
無形固定資産		
ソフトウエア	659,873	709,369
無形固定資産合計	659,873	709,369
投資その他の資産		
投資有価証券	214,354,034	350,945,757
長期前払費用	624,179	439,337
繰延税金資産	27,686	27,247
その他	618,662	472,270
投資その他の資産合計	215,624,563	351,884,612
固定資産合計	219,156,833	355,984,898
資産合計	255,158,843	418,725,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,163,827	5,304,900
未払金	1,038,520	322,933
未払法人税等	4,428,033	16,132,332
賞与引当金	479,898	402,073
工事損失引当金	419,492	261,424
その他の引当金	―	38,100
その他	1,352,172	1,837,824
流動負債合計	12,881,945	24,299,590
固定負債		
繰延税金負債	56,418,845	94,933,083
その他	190,728	171,414
固定負債合計	56,609,574	95,104,498
負債合計	69,491,519	119,404,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,359,915
利益剰余金	58,708,967	82,306,222
自己株式	△20,744,876	△28,242,923
株主資本合計	52,164,319	68,263,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,932,558	225,990,699
為替換算調整勘定	3,670,418	3,850,038
その他の包括利益累計額合計	132,602,977	229,840,737
非支配株主持分	900,028	1,216,933
純資産合計	185,667,324	299,321,198
負債純資産合計	255,158,843	418,725,286

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	21,328,423	19,426,697
売上原価	17,486,490	15,364,247
売上総利益	3,841,933	4,062,449
販売費及び一般管理費	※1 2,813,012	※1 3,142,085
営業利益	1,028,921	920,363
営業外収益		
受取利息	120,762	153,748
投資事業組合運用益	―	9,472
投資有価証券評価益	23,293	579,316
未払配当金除斥益	2,158	2,246
雑収入	738	152,299
営業外収益合計	146,952	897,083
営業外費用		
支払利息	5,759	1,244
自己株式取得費用	512	39,756
投資事業組合運用損	6,967	―
投資事業組合管理費	173,085	110,270
寄付金	56,299	42,002
為替差損	216,496	56,671
雑損失	6,070	30,950
営業外費用合計	465,191	280,895
経常利益	710,682	1,536,551
特別利益		
投資有価証券売却益	―	※2 48,431,692
特別利益合計	―	48,431,692
特別損失		
固定資産除却損	―	508,553
特別損失合計	―	508,553
税金等調整前中間純利益	710,682	49,459,689
法人税等	333,634	15,617,728
中間純利益	377,047	33,841,961
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	398,609	33,763,975
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△21,561	77,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,213,422	97,058,141
為替換算調整勘定	△158,389	220,266
その他の包括利益合計	58,055,033	97,278,407
中間包括利益	58,432,081	131,120,369
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	58,504,433	131,001,736
非支配株主に係る中間包括利益	△72,351	118,632

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	710,682	49,459,689
減価償却費	336,752	290,387
長期前払費用償却額	313,616	323,003
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,547	18,771
賞与引当金の増減額（△は減少）	△48,734	△77,811
工事損失引当金の増減額（△は減少）	24,274	△158,067
受取利息及び受取配当金	△120,762	△153,748
支払利息	5,759	1,244
投資事業組合運用損益（△は益）	6,967	△9,472
為替差損益（△は益）	122,154	33,168
固定資産除却損	－	508,553
投資有価証券評価損益（△は益）	△23,293	△579,316
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△48,431,692
売上債権の増減額（△は増加）	△4,837,227	△4,805,200
棚卸資産の増減額（△は増加）	20,047	1,148,694
仕入債務の増減額（△は減少）	1,783,853	141,072
その他の資産の増減額（△は増加）	247,766	△3,443,071
その他の負債の増減額（△は減少）	△704,428	674,034
その他	80,419	△108,661
小計	△2,085,699	△5,168,420
利息及び配当金の受取額	119,276	115,113
利息の支払額	△4,423	△1,244
法人税等の還付額	－	655
法人税等の支払額	△994,750	△4,251,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,965,596	△9,305,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	452,662	－
定期預金の預入による支出	－	△79
有形固定資産の取得による支出	△1,788,767	△1,726,553
無形固定資産の取得による支出	△74,021	△101,133
投資有価証券の売却による収入	－	49,422,091
投資有価証券の取得による支出	△4,541,176	△1,377,755
長期前払費用の取得による支出	△135,744	△10,979
その他	1,312	85,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,085,735	46,290,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,500,000	－
自己株式の取得による支出	△5,129,041	△14,297,767
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	－	446,093
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	338,551	198,271
配当金の支払額	△2,385,300	△3,732,453
その他	△7,346	△17,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,316,863	△17,403,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,004	△78,062
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,778,473	19,504,084
現金及び現金同等物の期首残高	17,547,875	15,321,631
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,769,401	※1 34,825,715

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益及び包括利益計算書)

前中間連結会計期間において、「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、表示の明瞭性を高めるため当中間連結会計期間より独立掲記しております。これに伴い、比較情報である前中間連結会計期間においても独立掲記しております。

この結果、前中間連結会計期間において、「雑損失」に表示していた6,583千円は、「自己株式取得費用」512千円、「雑損失」6,070千円として組み替えております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料	484,021	436,721
賞与引当金繰入額	175,458	165,818
役員賞与引当金繰入額	81,000	38,100
退職給付費用	27,062	24,576
研究開発費	922,935	779,567
租税公課	88,077	693,576
貸倒引当金繰入額	9,526	18,771

※２．当中間連結会計期間の投資有価証券売却益は、SiTime Corporationの株式を一部売却したことによるものであります。

３．当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

４．当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	12,554,432	34,726,331
有価証券勘定	21,885	107,942
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△2,806,916	△8,557
現金及び現金同等物	9,769,401	34,825,715

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日 取締役会	普通株式	2,389,839	140	2025年３月31日	2025年５月30日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

2025年５月14日開催の取締役会による決議に基づき995,600株の自己株式を取得したことにより、単元未満株式の買取による増加等も含め自己株式が5,128,528千円増加した一方で、自己株式29,950株を処分したことにより118,420千円減少した結果、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は18,477,528千円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日 取締役会	普通株式	3,740,240	250	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

2026年２月６日開催の取締役会による決議、2026年６月10日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議、2026年８月６日開催の取締役会による決議に基づき、それぞれ515,300株、453,500株及び379,500株の自己株式を取得しております。この結果、単元未満株式の買取による増加等も含め自己株式が14,258,010千円増加した一方で、自己株式31,700株を処分したこと、自己株式1,047,600株を消却したことにより6,759,964千円減少した結果、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は28,242,923千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末（2026年３月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	8,612,537	193,265,156	184,652,619
計	8,612,537	193,265,156	184,652,619

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額20,659,093千円）及び組合出資金（連結貸借対照表計上額429,784千円）については、上記には含めておりません。

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	7,695,485	327,755,530	320,060,044
計	7,695,485	327,755,530	320,060,044

（注） 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額22,823,344千円）及び組合出資金（中間連結貸借対照表計上額366,881千円）については、上記には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであります。これらの製品の販売については、顧客への製品の引渡しにより履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

受託開発工事に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
一時点で移転される財及びサービス	19,547,656	17,869,471
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,780,766	1,557,225
顧客との契約から生じる収益	21,328,423	19,426,697
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	21,328,423	19,426,697

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益（円）	24.04	2,370.18
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	398,609	33,763,975
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	398,609	33,763,975
普通株式の期中平均株式数（株）	16,578,211	14,245,350

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、前期期末配当に関し決議いたしました。

なお、期末配当の内容につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社メガチップス
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員　公認会計士　内田　聡
業務執行社員

指定有限責任社員　公認会計士　出口　雅大
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。